

事業番号	11 06 08	事業改善シート（28年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	急傾斜地崩壊対策費			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	砂防課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり		実施期間	S43	～	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	5-1 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり					
	施策展開	4-(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築 (イ) 既存資産のマネジメント強化					

1 事業の概要

目指す姿	<p>○急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条により指定された急傾斜地崩壊防止区域において、崩壊土砂防止施設や法面工の整備を行い災害から住民の生命・財産を保全する。</p> <p>○土砂災害時に人的被害の割合が高い要配慮者利用施設のうち、レッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)内に立地する55施設について平成29年度までに対策に着手する。</p>			
現状(予算編成時)	<p>○急傾斜地の崩壊の恐れがある危険箇所の整備率は、平成26年度末において24.3%であり、対策必要箇所が多数存在する。</p> <p>○重点的に対策を進めているレッドゾーン内の要配慮者利用施設55施設について、平成27年度末までの対策着手施設数は51施設となる見込である。</p>			
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条		
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)			
	レッドゾーン内の要配慮者利用施設対策着手数 53施設			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H28実施内容	H27(当初) H28(要求) (予算案)
急傾斜地崩壊対策事業	直接	転石他47箇所において、斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、地質調査、測量、設計及び用地補償を実施する。	2,176,000 2,017,600	
			合計	2,176,000 2,017,600 0

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	前年度繰越	975,880	856,971			項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
	当初予算	2,122,000	2,176,000	2,017,600					目標	成果	達成状況	
	補正予算	-900	0			要配慮者利用施設対策着手数	45施設	51施設	53施設			
	合計(A)	3,096,980	3,032,971	2,017,600	0							
	一般財源	188,676	151,308	103,850								
	県債	1,323,000	1,320,000	890,000								
	国庫支出金	1,418,865	1,393,339	916,250								
	その他	166,439	168,324	107,500	0							
	決算額(B)	2,240,009										
概算人件費	職員数(人)	23.62	34.04	34.04								
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	-	-	-	0							
		2,240,009	3,032,971	2,017,600	0							

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--